

東北帝国大学における理工系学生の学徒勤労働員

永田 英明

はじめに—本稿の課題

本稿は、東北大学史料館に収蔵されている資料をもとに、主に理・工学部の動員をめぐる問題を通じて東北帝国大学の「学徒勤労働員」を考えようとするものである。この場合の「学徒勤労働員」は、1944年（昭和19）3月7日に閣議決定された「決戦非常措置要綱ニ基ク学徒勤労働員実施要綱」による軍需工場等への学徒の通年勤労働員と、これと相互補完的に運用されたいわゆる「科学研究要員」としての学生たちの動員を中心とし、必要に応じてその前後の時期における事象も取り上げることとする。

東北帝国大学の学徒勤労働員については、『東北大学五十年史』上巻¹⁾、『東北大学百年史』通史編一²⁾に概説的な記述があり、また1944年10月法文学部入学者による中島飛行機小泉製作所伊勢崎分工場への集団動員の状況を克明に分析した徳竹剛氏の研究では、動員の实態、特に動員の現場において展開される、学徒の編成をめぐる大学・工場・軍の相互関係に着目して、戦時体制末期に於ける帝大学徒の位相が明らかにされている³⁾。

いっぽう同じく東北帝国大学においても、理工系学部の勤労働員は、法文系学生のそれとはまた様相を異にしており、やや別な視点による検討が必要である。しかし理工系学生の動員は専門分野に応じ多様であることも手伝い、動員先の状況など基本的事項の整理したい十分ではない。こうした傾向は東北帝国大学に限らず多くの大学に共通しており、本稿の分析は、従来検討が手薄であったこうした課題を填める意味ももつと思われる⁴⁾。

なお筆者はこれまで、東北大学史料館で開催した『『学徒』たちの戦争—東北帝国大学の学徒出陣・学徒勤労働員』（2005年11月1日～2006年2月24日）、「東北大生の戦争体験」（2015年9月25日～2016年1月29日）などの企画展で東北帝国大学の学徒勤労働員について若干の整理を行った⁵⁾が、本稿ではその際の成果をも引継ぎつつ、特に理工系学生の勤労働員にかかわる特有の課題・実態を考えたい。理工系学生と戦時動員の関係としては、大学院特別研究生制度の東北帝国大学における運用実態を詳細に分析した吉葉恭行の研究が存在する⁶⁾が、本稿では、学部学生の動員に焦点をあて、「科学勤労働員」と「勤労働員」の関係という視点から東北帝大における勤労働員の实像と特色を考えてみたい。

叙述に先立ち、本稿において多く利用した三つの資料について、簡単に触れておく。第一に挙げておきたいのが、東北帝国大学報国隊の『会計簿』⁷⁾である。この書類は、勤労働員学生に対する報償金の支払状況を記したものである。記述の内容・精粗にはばらつきがあり必ずしも動員の状況を100パーセント復元できるわけではないが、全体的な状況を概観することは十分可能で、東北帝大学生の勤労働員状況を全学的に俯瞰できる唯一の資料と言って良い。

第二が、戦争末期に東北帝国大学学生課で学生主事補を務めた教育学者・小西保が戦後保管し、昨年東北大学史料館に寄贈された「小西保旧蔵 東北帝国大学学徒勤労働員関係資料」、とりわけその中に含まれる学徒勤労働員関係事務の日誌である⁸⁾。日誌は二冊あり、一冊目は『学徒勤労働員記録／東北帝国大学報国隊』（1944年（昭和19）8月～12月）、もう一冊が『勤労働員日誌／学徒勤労働員部』（1945年（昭和20）1月～8月）の表題を持つ。（以下前者を『学徒勤労働員記録』、後

者を『学徒動員部日誌』と呼ぶこととする。)前者が基本的に一人の筆(第二冊目の筆跡との比較から小西氏の筆と見られる。)によるのに対し後者は小西を含む複数の筆によること、前者が必ずしも毎日の記録ではなく記事を欠く日付が少なくないのに対して後者は基本的に毎日書かれているなど、記述のあり方には少なからぬ違いがあるが、記事の日付からは連続する関係にあり、東北帝国大学における通年勤労働員の状況を時間軸で理解できる資料である。

三つ目は、理学部生物学教室の旧蔵資料中に含まれる、『学徒動員』との表題を持つ簿冊である⁹⁾。通年勤労働員態勢下における生物学教室の対応に係る文書(写しを含む)が収録され、理系学部の教室が抱えた課題等を具体的に知ることができる資料として、独自の価値を持っていると思われる。

以上の資料を中心に、東北大学史料館の所蔵資料を使いながら、以下に検討を進めることにする。

一. 学徒勤労働員にかかる制度と理工系学生

通年勤労働員体制の成立と理工系の扱い

まず、1944年以降の通年勤労働員の制度的展開、特に理工系学生の位置付けについて、制度の視点から整理する。

1944年2月25日、「決戦非常措置要綱」が閣議決定され、「学徒動員体制ノ徹底」として、中等学校程度以上の学生生徒を常時勤労その他非常任務に出動させ得る組織的態勢に置くことが決定された。同時に理科系の学生生徒はその専門に応じて軍関係工場・病院等の職場に配置して勤労させることとされる。これを受けて翌3月7日に「決戦非常措置要綱ニ基ク学徒動員実施要綱」が閣議決定された。同要綱では、大学高等専門学校の学徒について下記のように記す¹⁰⁾。

【資料1】決戦非常措置要綱ニ基ク学徒動員実施要綱(抜粋)

ハ 大学高等専門諸学校

(一) 理科系学生生徒ニ付テハ左ニ依ル

工学及理学

(イ) 工学及理学関係ノ学生生徒ノ勤労働員ニ関シテハ第三学年及第二学年ニ重点ヲ置クモ必要ニ応シ低学年ノ学生生徒モ之ヲ動員ス

(ロ) 現在ノ第三学年ノ学生生徒ハ原則トシテ其ノ履修スル学科ノ種別ニ応シ最モ適当ナル工場事業場等ニ動員シ其ノ技術的指導面ニ活用スル如ク措置ス
第二学年学生生徒ニ付テモ可及的右ニ準ズ

医学

(イ) 医学関係学生生徒ノ実習勤務ハ第四学年及第三学年ニ重点ヲ置クモ必要ニ応シ低学年ノ学生生徒モ之ヲ動員ス

(ロ) 現在第四学年及第三学年ノ学生生徒ハ軍病院、学校附属病院工場事業場附属病院、其ノ他一般病院等ニ於テ専ラ実習勤務ニ服セシム

(ハ) 現在第四学年ノ学生生徒ハ本年7月以降現在第三学年ノ学生生徒ハ明年4月以降夫々軍務其ノ他ノ実務ニ服セシメ得ル様措置ス

農学

(略)

(二) 前項以外ノ学生生徒ニ付テハ土地ノ状況、勤労需給ノ情况等ヲ勘案シ食糧増産、国防建設事業又ハ工場事業場（輸送ヲ含ム）等ノ作業ニ動員シカメテ特能ヲ發揮シ得ル如ク措置ス

大都市ニ於テハ疎開及防空建設事業ニモ之ヲ動員ス

(三) 教員養成諸学校

(略)

備考 大学高等専門諸学校理科系学徒ノ動員ニ関シテハ特ニ学校教育ト密接ニ連関セシメ且ツ可及的将来ノ就職配置トモ睨ミ合セ適正ナル計画配置ヲ考慮ス

(以下略)。

続いて3月31日には「決戦非常措置要綱ニ基ク学徒動員実施要綱ニヨル学校種別学徒動員基準ニ関スル件」が通牒された。ここでは学校種別ごとに動員の基準方針を記すが、大学に関しては、「理科系学生生徒」について

一 工鉦関係（理学部物理化学地質鉦物数学等ヲ含ム）

1 動員方針及動員期間

イ 第三学年ハ其ノ専攻学科ニ応ジ分散配置スルヲ原則トシ通年動員スルコト

ロ 第二学年ハ其ノ専攻学科ニ応ジ地域的集団配置ヲ原則トシ通年動員スルコト

ハ 第一学年ハ臨時緊急ナルモノニ動員スルコト

とし、動員先は「重要ナル工場、事業場及試験研究施設等」など、動員先の選定については「学徒勤労働員ニ対スル受入側ノ需要数ハ厚生省ニ於テ之ヲ取纏メ関係省ト協議ノ上需要割当ヲを決定シ之ニ対スル学徒ノ出動配属ニ関スル措置ハ文部省之ヲ行フコトトシ要スレバ関係省ト協議スルコト」とされた。なおこのほか「医学及び歯科医学」の学生は、病院への集団的配置を原則として、第三・第四学年は病院での通年実習勤務、第一第二学年は臨時緊急動員とされた。また「文科系学生生徒」については「食糧増産・国防施設事業・運輸防空施設等」への動員は必要に応じ適宜、「工場事業場」への動員は通年動員とし高学年より順次動員し、交代循環を考慮する、工場授業場への動員は差し当たり全国学徒の二分の一をめどにするとされ、割当等は概ね理工系に準じるとされた。

さらに4月5日に出された「大学専門学校理科系学徒ノ動員ニ関スル件」では、就職との関係も含め動員方針をさらに細かく定め、就職内定・非内定者の取扱をも定めている。医学系の学生は学内の病院等への実習的勤務が多く、当時、文科系の学生は、学生の徴集猶予停止によって20歳以上の学生の多くが兵力として動員されており、この時の動員の主体は、少なくとも大学についていえば、理工系学生にあった。

こうした「動員」にかかる統率をおこなうため、1944年4月、文部省に「学徒動員本部」が設置された。あわせて4月以降、文部省から各学校へ動員割り当ての通知が順次行われ、動員が始まっていく。4月26日には大学および専門学校長宛に「昭和十九年度第一、四半期大学専

門学校学徒動員割当ニ関スル件」が各学校に出され出動先と連絡を取り出来るだけ早く出動せよという命令が下されている。以後順次、各学校における勤労働員が本格化していくこととなる。

二、東北帝国大学における通年動員

(1) 学内体制の整備と動員の開始

上記の学徒動員割当に関する通牒は東北帝国大学にも送付されたはずだが、資料としては残されていない。東北帝国大学の動員体制が制度として整備されるのは、やや遅れて6月13日に学部長・評議員による「勤労働員審議会」が開催され「東北帝国大学報国隊学徒勤労働員実施要綱」(以下「要綱」)が制定されたことによる¹¹⁾。同要項には

一、出動形式ならびに準備

(出動命令、報国隊本部・当該部隊幹部・受入側者による協議、作成書類など)

二、出動期間中に於ける一般的指導

(学科教練の扱、付添幹部、指導責任、巡回報告)

三、動員除外規程

(宮城県防空本部直轄特別挺身隊、報国隊特別警備隊・特技隊、陸海軍員外学生、外国人留学生、応召者・入営者・休学者、学医による出勤不適認定者)

四、報償金の経理

(報国隊長による一括収納、授業料の控除、学徒への支給金、特別会計繰入等)

など動員に関する事務的な処理手続きが定められている¹²⁾。

もっとも、これに先立つ5月から三年生(主に1942年(昭和17)4月入学者)と二年生(同年10月入学者)の動員がすでに始まっていた。表1は、各種資料から復原した、通年動員体制下における理・工学部の動員状況である。前記の如く三年生は個々の就職先への個別的動員を原則としたので動員先などを細かく把握することが難しいが、二年生は「専攻学科に応じ地域的集団配置」との原則で、学科や教室にもよるがある程度の数での動員となり、およその動員先も把握できる。5月から6月にかけて時期に確認できる動員先として、特にこの二年生(昭和17年10月入学者)が動員されたとみられる工場をあげると、工学部では日立製作所日立工場(機械・金属)、同多賀工場(機械)、同亀有工場(機械)、第一海軍航空廠(機械)、中島飛行機大宮製作所(金属)、中島飛行機小泉製作所(航空)、中島飛行機太田製作所(航空・電気)、陸軍多摩技術研究所(通信)などがあげられる。いずれも前記4月末の動員割当において示されていた動員先と考えて良いであろう。一方理学部では5月段階で化学・物理の学生の動員が確認でき、動員先は北辰電機(物理)、日本曹達二本木工場(化学)であったと見られる¹³⁾。7月にはさらに数学・岩石・生物でも動員が確認できる。ただしその中には学内研究室へのいわゆる学内動員が含まれる(この点についてはのちにも触れる。)

表1によれば、こうした二年生の動員先は、昭和19年10月に彼らが三年生になった後も継承される傾向が強く、1945年(昭和20)9月卒業となる彼らは、結局その直前に戦争が終結するまで長ければ1年4ヶ月の長期にわたり、勤労働員に従事することになった。

表1 東北帝国大学理・工学部勤労働員先一覧

学部	学科・教室	入学年月	動員先・人数	人数※	動員時期(上限)	動員時期(下限)	資料	
理学部	数学	昭和17年4月入学	不明		1944/7以前		会	
		昭和17年10月入学	中島飛行機小泉製作所	6	1944/9以前		会	
			数学教室(泉信一)	?	1944/8以前		吉葉、会	
		昭和18年10月入学	中島飛行機小泉製作所	7	1945/2		動、会	
			中島飛行機太田製作所	4	1945/2		動、会	
	物理	昭和17年4月入学	不明			1944/11以前	1945/8?	動、会
			不明			1944/5	1944/9	会
			北辰電機	?	1944/5?			森、会
			第一海軍技術支廠	1?	1945/8以前	1944/10		会
		昭和17年10月入学	金属材料研究所広根研究室(海軍委託研究補助)	1~2名	1944/9	1945/1以降		会、動
			物理学教室 山田研究室ほか(山田)		1944/7?			森、会
			北辰電機	4~5名	1945/3以前			動、会
		昭和18年10月入学	佐世保海軍工廠	2	1945/2			動、会
			呉海軍工廠	1	1945/2	1945/10		会
			多摩陸軍技術研究所(陸軍委託学生)	1	1945/2			動
			東北金属諏訪製作所(1945/2 2名)	2→1?	1945/2			動、会
	金属材料研究所村上研究室(科学研究要員)		1	1945/6			動	
	地球物理	昭和17年4月入学	不明					
		昭和17年10月入学	不明					
		昭和18年10月入学	不明					
	化学	昭和17年4月入学	不明					
		昭和17年10月入学	日本曹達二本木工場	26	1944/5?			会、小林回想
			海軍第四燃料廠	1?	1945/2			小林回想
		昭和18年10月入学	日東化学八戸工場		1945/2			動
			住友金属神崎プロペラ		1945/2			動
			三井化学尼崎工場		1945/2			動
			東北金属諏訪製作所	3	1945/2	1945/5引き上げ		動、会
			不二越	?	1945/2			動
			日本曹達二本木工場	14	1945/2			動、会
		日東化学郡山工場	3	1945/2			会	
	地学	昭和17年4月入学	不明			1945/8以前		会
		昭和17年10月入学	帝国石油※都合により見合わせ	13	1945/5~(中止)			動
			帝国石油※都合により見合わせ	4	1945/5~(中止)			動
			小野田セメント※実態不明		1945/4以降?			動
			陸軍燃料本部		1945/3~			動
			第四海軍燃料廠	1?	1945/5~			動、信
	帝国林野局(1945/5~2名?)※実習とす							
	昭和18年10月入学	不明						
	岩石	昭和17年4月入学	不明	3?	1945/7			会
		昭和17年10月入学	住友通信工業川向製作所	4	1945/7			会
			陸軍燃料廠(陸軍委託学生)	1	1945/2			動
		昭和18年10月入学	帝国石油※都合により見合わせ?	2	1945/4以降?			動
小野田セメント			2	出動中止?			動	
生物	昭和17年4月入学	生物学教室	6	1944/7	1944/9		生、会	
	昭和17年10月入学	生物学教室	5	1944/7	1945/8		生、会	
	昭和18年10月入学	生物学教室	8	1945/4	1945/8		生、会	
工学部	機械	昭和17年4月入学	愛知時計	1	1944/6	1944/9	動、会	
			横須賀海軍工廠	1?		1944/9	動	
		昭和17年10月入学	多賀城海軍工廠	4	1944/7	1945/2		
			日立亀有工場	9~19?	1944/7	1945/6以降		動、会
			日立高萩工場	?		1945/4		動
			第一海軍火薬廠(船岡)	1?	1944/9以前	1945/6		会
			第一海軍技術支廠	3?	1944/5	1945/5		会
			第一海軍航空廠	9	1944/5	1944/12以降		会
			学内動員(科学研究要員)	4以上	1945/3			動、会

工学部	昭和18年10月入学	新潟鉄工所新潟工場 (1945/2 5名)	5	1945/3	1945/5	動、会	
		津上製作所安宅工場	3	1945/2	1945/6	動、会	
		加藤製作所 (千葉)	3	1945/3	1945/7	動、会	
		日立製作所日立工場	?	1945/3以前		動	
		日立製作所水戸工場	6?	1945/2	1945/7	動、会	
		日立製作所多賀工場	6		1945/7?	動	
		中島飛行機宇都宮製作所	5	1945/2		会	
		海軍施設本部実験所	1	1945/3		会、動	
		多賀城海軍工廠	?	1945/1以前		動	
		立山重工業		1945/3	1945/5	動、会	
	学内動員	12	1945/2		動		
	多摩陸軍技術研究所 (陸軍委託学生)	2	1945/2		動		
	昭和19年10月	多賀城海軍工廠 (短期動員)	?	1945/3	1945/4	会	
	航空	昭和17年4月入学	学内動員 (棚沢研究室 ほか)		1945/6		吉葉
			不明	32	1944/5	1944/9	会
		昭和17年10月入学	中島飛行機太田製作所	14以上	1944/5	1945/7	会
			中島飛行機小泉製作所	16~21	1944/6	1945/4	会
		昭和18年10月入学	中島飛行機郡山工場? (小泉からの移動)				会
			中島飛行機小泉製作所	20程度?	1945/2		会
			中島飛行機郡山工場? (小泉からの移動)		1945/4		会
中島飛行機宇都宮製作所				1945/2		会	
陸軍航空本部 (陸軍委託学生)			6	1945/2		会	
学内動員			8	1945/2		会	
化学	昭和17年4月入学	不明		1944/5	1944/9	会	
	昭和17年10月入学	日立製作所日立工場		1944/5	1944/10以前	会	
		保土谷化学工業郡山工場	2?	1944/11		会	
	昭和18年10月入学	学内動員 (伏屋研究室 ほか化学工学科)		1944/8以前		会	
		日東化学八戸工場	3	1945/3		動	
		保土谷化学工業郡山工場	5	1945/5以前		動	
		国策パルプ旭川工場	3	1945/5以前		動	
		東洋高圧北海道工業所	3	1945/4		動	
		学内動員 (伏屋研究室ほか 化学工学科)		1945/2		動	
	仙台被服廠 (陸軍委託学生)		1945/7		動		
電気	昭和17年4月入学	不明		1945/5		会	
	昭和17年10月入学	中島飛行機小泉製作所	4	1944/10以前		会	
		中島飛行機太田製作所		1944/5		会	
		不明	22	1944/6		会	
	昭和18年10月入学	沼津海軍技術研究所	3	1944/8以前	1945/8	会	
		多摩陸軍技術研究所 (陸軍委託学生)	1	1945/2		会	
		日本電信電話		1945/2?		会	
		国際電気通信	3	1945/3	1945/7	会	
		日本無線三鷹工場	2~4	1945/3	1945/6	会	
		東京芝浦電機		1945/2?		会	
陸軍第一造兵廠		1	1945/3		会		
東京鉄道局		1945/2?		会			
陸軍航空本部 (陸軍委託学生)	1	1945/2		会			
学内動員 (科学研究要員 ほか)		1945/2?		会			
通信	昭和17年4月入学	東芝川崎工場		1944/5	1944/9	吉葉	
	昭和17年10月入学	多摩陸軍技術研究所 (仙台分室)	9~18	1944/5		会、動	
		沼津海軍工廠 (1944/5~)	2	1944/5	1945/4以降	会	
		仙台市内	7	1945/6	1945/7	会	
	昭和18年10月入学	第二海軍技術研究所	7~8	1944/5	1945/8	会	
		多摩陸軍技術研究所 (陸軍委託学生)	2	1945/2		会、動	
陸軍航空本部 (陸軍委託学生)		1	1945/2		会		
金属	昭和17年4月入学	多摩陸軍技術研究所	?	1945/2?		動	
		中島飛行機大宮製作所	2	1944/6	1944/9	会、動	
		川崎航空神戸		1944/6	1944/9	会、動	
	昭和17年10月入学	横須賀海軍工廠 (海軍委託学生)	2	1944/5	1944/10	会、動	
		不明	28	1944/6		会	
不明	6	1944/6	1945/1以降	会			
羽田精機龍ヶ崎工場		1944/10以前		会			

工学部	昭和18年10月入学	小松製作所栗津工場				会、動
		東北重工業秋田茨島工場	2	1945/2	1945/6	会、動
		中島航空金属	2	1945/2		会、動
		羽田精機龍ヶ崎工場	3	1945/3		会、動
		日本特殊鋼羽田工場	5	1945/3		会、動
		不二越富山工場	3	1945/2	1945/6	会、動
		小松製作所栗津工場	2	1945/2	1945/8	会、動
		立川陸軍航空本部（陸軍委託学生）		1945/2		会、書
		不明（軍委託学生）		1945/2		会、動
		学内	6	1945/4	1945/6	会、動

動員時期（上）（下）にはそれぞれ、確認できる動員時期の上限・下限を示すデータが含まれ、必ずしも動員の開始・終了を意味するわけではない
人数の欄には、資料上確認できる動員学生数のほか、計画上の数値も含む

資料名の略称は下記の通り 会：『東北帝国大学報国隊会計簿』、動：『学徒勤労働員記録』、動：『学徒勤労働員部日誌』、書：『学徒カラノ書信綴』
小林浩一；注「戦中戦後」『東北化学同窓会80年記念号』、1984年／吉葉：『戦時下の帝国大学における研究体制の形成過程』

(2) 1943年（昭和18）10月入学者の動員と「動員協議会」

1943年（昭和18）10月入学者の動員は、法文学部では2年生となった1944年（昭和19）10月に、9月卒業者の穴を埋めるかたちで原町陸軍造兵廠への動員がすでに開始されていたが¹⁴⁾、理・工学部学生では、1945年（昭和20）2月以降実際の動員が始まっていく。

その状況について詳しい情報を提供してくれるのが、「はじめに」で触れた、学生課（報国隊）の『学徒勤労働員部日誌』である。これによってその前後の時期を含めた経緯を追いかけてみると、まず1月13日に「文部省春山理事官に理科系学徒勤労働員の件につき宮崎（主事補）通話」とあり、1月17日には小西主事補が文部省に工学部の二年動員についての希望を定時電話で通話するなど文部省とのやりとりが始まっている。19日には工学部の成瀬政男教授¹⁵⁾が「第二学年に對する動員下令あるも1月中試験したき意向につき出動は遅れる外なし。」と了承を求め、18日には同じく成瀬教授が「航空学科学内八名割當は将来実績的意味を持つか」と照会、20日には通信工学科の福島¹⁶⁾教授が「本日文部省へ電話の折に通信二年生を多て技研（多摩技研）に出動させ度きことを話して欲しい」と学生課に求めるなど、教授たちが対応に追われていく様子が見えがえる。

そして1月27日には理・工学部二年生の身体検査が抗酸菌病研究所でおこなわれ、同時に受入先となる工場に対し、2月1・2日の両日大学で打合せを行うので来学されたいとの電報を発信、両日の「動員協議会」開催に至る。

この「動員協議会」では、厚生省から文部省経由で通知された学徒勤労働員の割当数をベースに、各工場との協議が行われた。協議会およびその後の学内打ち合わせの状況を記した部分を『学徒勤労働員部日誌』から抜粋しておく。

【資料2】『学徒勤労働員部日誌』昭和二十年二月一日～四日（抜粋）

二月一日 動員協議会記事ノ内理学部関係ノ部（坂本誌ス）

○北辰電氣本社、招電を發したるも當日缺席。（物理教室割當分）

○帝国石油秋田工場（岩石二、地質二割當分）（一）協定事項については現場の状況につき折返書面にて連絡あること（二）学生出動の期日につき、二月九日岩石高橋¹⁷⁾教授が二月六日地質半澤教授上京の上、帝国石油本社と打合の上、坂本に連絡ある筈。大約四月以降になる見込也。協定書調印未了。

○東北金属諏訪製作所（物理二名割）作業内容につき三枝教授¹⁸⁾と打合のため五日局技師来学予定。協定事項は納得せるも協定調印未了。

○中島飛行機太田工場（数学四名）

○中島飛行機小泉工場（数学七名）

教室と諒解成立。協定事項も火鉢備不可なるも、ソレ以外は承知す。協定書二月夫々発医予定

○化学の割当ある日東化学八戸工場、住友金属神崎プロペラ、三井化学、尼崎工場より招電を發せず。又同じく東北金属、不二越銅材にも割当あり。当日出席せるも話は全然保留す。化学工とは藤瀬教授¹⁹⁾と連絡予定。

二月二日 理学部関係（坂本誌）

○小野田セメント（岩石二、地質二割当）教室主任、高橋、半澤²⁰⁾教授と談合の結果、作業内容及作業実施から出動せざるを可とすとの結論に達し教室主任、会社側両五日納説の上、一応出動見合との談合にて会社側引上ぐ。詳細は小生教室主任と連絡の上、出動見合す他必要あれば本省に連絡の上、処分する必要あり。会社側にて動員受入自体の手紙を本省に行ふ旨約束せり。

二月四日

午前十時より、課長室にて打合会。

理学部化学 藤瀬教授、安積助教授²¹⁾上京中 問題未解決

〃 物理の東北金属（1）は五日－六日代表者来学の上詳細決定。協定書の交換は其の際為す

○北辰五名は受入側より来学なきも教室側は直ちに出勤差支へなし。

○北辰電気三年につきては会社側よりの来学を待ち改めて調査の要あり。

〃 数学、中島太田四名 小泉七名。

○火鉢の問題を除き他協定事次に異存なし。但し、飯塚の問題は会社側と談合の要あり。太田、小泉は窪田教授²²⁾引率の予定

岩石、帝国石油四名 岩 二名

地 二名

小野田セメント（岩 四名・地 三名）は出勤せず

帝国は協定事次異存なきも山に入るから現物につきての細目は後より報告隊に連絡す。出勤は岩石（二月九日高橋教授）地質（二月六日半沢教授）夫々上京して本社と動員時期等打合せの上報告ある等

工学部

機械 作業内容、指導者を支給連絡方交渉しあり。立山電工業は遠距離で且指導者に適任者なく、作業も余り適当でないやうに思ふから、出勤せざることに決定。此の割当三名を中島・大宮東京、福島製作所に出し度き旨本省に申達す

日立水戸、八名、日立多賀、六名、中島宇都宮五名、新潟鉄工五名 津上安宅三名加藤三名 学内一二名 計四二名出勤せしめたき意向、他に出勤禁止者二名。

協定事次について問題のあったのは茨城栃木、千葉の三県は当分の間、食糧一日三合八勺の但し書つく筈。

電気・通信

通信の方は多摩研の方へ大部分出し度い。
電気の方は大部分を科学要員に申請して居るから是非実現して欲しい。科学要員の返事を取った上にしたい。

東京鉄道局は二合八勺。

日本電信電話 住所変更あり。寝具は持参せず

国際電気 食糧は三合二勺

安立は食量三合 表向は二合八勺

三鷹 (1) 協定通り

東京芝浦 三合

化学工学

青森福島は出す。北海道二ヶ所は出す予定なるも数の所決定せず。

協定事次其の儘。

日東八戸 (2) 協定通り。 程ヶ谷 (3) 寝具修理料五円の外食費不要後協定通り

航空

宇都宮は学校側への割当と受入側への割当と相違す。怖らく間違ひならん。文部省に照合中。十二日頃出勤せしめ度い。教授助教授引率。胸脊髄膜炎小泉にあり 予防注射施行のこと

金属 佐藤教授

多少人数に修正をして割当生に全部出す。

学内六名、航金二名 (割当三名の所) 東北重工業二名、羽田精機三名 (割当数五名) 日本特殊鋼五名、不二越 (4) 三名、小松 (5) 二名、後依託生三名

休学中二名、身体検査結果不順のもの若干

壮行式

二月十一日 式後壮行式

二月十日 自午后一時 於工学部講堂 事前教育。

方法は竹園主事研究。

表2 1945年2月段階での勤労働員割当数

理	北辰電機	物理 5
	帝国石油	岩石 2、地質 2
	東北金属諏訪製作所	物理 2、化学
	中島飛行機太田製作所	数学 4
	中島飛行機小泉製作所	数学 7
	日東化学八戸	化学
	住友金属神崎プロペラ	化学
	三井化学尼崎工場	化学
	不二越富山	化学
	小野田セメント	岩石 4、地質 3 ※
工	立山重工業	機械 3 ※動員せず
	日立製作所水戸工場	機械 8
	日立製作所多賀工場	機械 6
	新潟鉄工	機械 5
	津上製作所安宅	機械 3
	加藤製作所	機械 3
	多摩陸軍技術研究所	通信
	東京鉄道局	通信・電気
	国際電気	通信・電気
	安立電気	通信・電気
	日本無線三鷹工場	通信・電気
	東京芝浦	通信・電気
	日東化学八戸工場	化学
	保土ヶ谷化学郡山工場	化学
	中島飛行機宇都宮製作所	機械 5、航空
	(中島飛行機小泉製作所)	航空
	航金 (中島航空金属?)	金属 2
	学内	機械12、金属 6
	東北重工業秋田茨島工場	金属 2
	羽田精機龍ヶ崎工場	金属 3
日本特殊鋼	金属 5	
不二越	金属 3	
小松製作所粟津工場	金属 2	

協議会の当日は、学徒動員本部より示されていた動員先と「割当数」をベースに各工場との協議が行われた。日誌には食事などの条件も記され、こうした点の交渉なども行われたのであろう。動員自体も、必ずしも当初の「割当」どおりに決定がされたわけではない。たとえば理学部では岩石・地質教室に割りあてられた小野田セメントへの動員を当初「動員せず」と却下し、工学部でも機械工学科は立山重工業への動員について「遠距離で且指導者に適任

者なく、作業も余り適当でないやうに思ふから、出勤せざることに決定。」し、その割当分三名を中島飛行機の大宮・東京・福島製作所に出したいと文部省に伝達している²³⁾。また電気工学科では「電気の方は大部分を科学要員に申請して居る」との理由で決定を保留している。「科学（研究）要員」との関係は後述する。

(3) 理工系動員学徒と大学

「動員協議会」終了後、2月11日の紀元節にあわせ、理・工学部二年生の勤労働員壮行式が行われる（学徒動員部日誌）。それと前後して学生たちの「出勤」が慌ただしくおこなわれていった。「金属工学科金子隆助 岸川正隆、2月18日秋田茨島に出勤。引率者教室にはなし」「化学工学科五名、教室に引率者なし。成るべく早く行くやう教室にて言はる。」（2月9日）などと書かれているように、こうした理・工学部学徒の動員の場合そこには引率者や監督者が大学側から派遣されないことが多かった。

動員中の学生に対する管理についても、前記の「要綱」でも、分散配置の理工系学徒については、大学側と受入側の協議の上で日常は受入側が監督すると記されている。日立や中島飛行機の工場など比較的多人数での動員が行われてる工場には時折学生課の職員が視察（慰問）に行っているが、教官の往来状況はあまりよくわからない。例えば小泉・太田製作所への慰問から帰任した坂本主事の報告の中には「三年生は期日も長く出勤せし為め、教授との連絡が切れた如き感切実にして、慰問品等は何んでもよいから、教授、助教授、主事等再々御出で願ひたい。」との記述が見え（学徒動員部日誌昭和20年3月22日条）、特に長期にわたって動員中の三年生（=1942年10月入学者）には、教授との関係・大学との関係を実感できないような状況であった。それ以外の少人数単位での動員先ではなおさらの事であつたろう。

「日誌」を通覧すると、動員解除や出張などで仙台に来た理工系学部の学生から、学生課の職員が動員先の様子（工場側監督者との関係、待遇等）を詳しく聞きとりをしている様子が見えがえる。帰学した学生との面談は、大学側が動員先の状況を把握する数少ない機会だつたと思われる。

(4) 陸・海軍委託学生制度と学徒勤労働員

ところで、多くの理工系学生が技術労働力として軍需工場等に動員されていく中、この「勤労働員」と区別され軍に動員されていく学生が存在した。陸海軍の「委託学生」である。前記の大学に割り当てられた勤労働員でも軍関係の工場等に学生を動員することが行われているが、理工系委託学生の動員は大学への動員割当とは別で、いわば軍主導で学生を直接動員・掌握しようというものであった。

陸海軍の委託学生制度は、試験で選抜した学生を「委託学生」と軍籍・給与を支給し卒業後は士官（技術士官）として採用する制度であり、本来は奨学金によって優秀な学生を軍に確保するための制度である。しかし1944年春通年勤労働員の体制が整い理工系学部の学生を大学教育の場から工場へと恒常的に動員できるようになると、これに合わせるかのように、軍による委託学生の「動員」も行われていく。昭和19年4月25日付の文部省専門学務局長から学校長宛ての通牒「陸軍海軍依託学生生徒の動員に関する件」には、理科系学科に在学する軍関係の委託学生の動員について

表3 東北帝国大学における陸海軍委託学生の勤労働員（判明分）

委託学生	海軍	横須賀海軍工廠	工学部	金属	1945年9月	3年	昭和19年5月～	会
委託学生	海軍	横須賀海軍工廠	工学部	金属	1945年9月	2年?	昭和19年5月～	会
委託学生	海軍	海軍技術研電波研究所（計7名）	工学部	機械ほか	1945年9月	2年	昭和19年～	会
委託学生	陸軍	多摩陸軍技術研究所（三鷹分室=日本無線内 3名）	工学部	電気	1946年9月	2年	昭和20年2月	動
委託学生	陸軍	多摩陸軍技術研究所	工学部	電気	1946年9月	2年	昭和20年2月	動
委託学生	陸軍	多摩陸軍技術研究所 2名	工学部	通信	1946年9月	2年	昭和20年2月	動
委託学生	陸軍	多摩陸軍技術研究所	理学部	物理	1946年9月	2年	昭和20年2月	動
委託学生	陸軍	陸軍技術部（兵技）多摩陸軍技術研究所	理学部	物理	1946年9月	2年	昭和20年2月	動
委託学生	陸軍	多摩陸軍技術研究所	理学部	岩石	1946年9月	2年	昭和20年2月	動
委託学生	陸軍	陸軍技術部（兵技）多摩陸軍技術研究所	工学部	電気	1946年9月	2年	昭和20年2月～	動
委託学生	陸軍	陸軍技術部（兵技）多摩陸軍技術研究所	工学部	通信	1946年9月	2年	昭和20年2月～	動
委託学生	海軍	津海軍工廠／海軍岡崎出張所	工学部	航空	1946年9月	2年	?	書
委託学生	陸軍	立川陸軍航空本部 5名	工学部	航空	1946年9月		昭和20年2月～	書
委託学生	陸軍	立川陸軍航空本部	工学部	金属	1946年9月		昭和20年2月～	書
委託学生	陸軍	立川陸軍航空本部	工学部	不明	1946年9月		昭和20年2月～	書
委託学生	陸軍	立川陸軍航空本部	工学部	電気	1946年9月		昭和20年2月～	書
委託学生	陸軍	立川陸軍航空本部	工学部	通信	1946年9月		昭和20年2月～	書
委託学生	海軍	第一海軍技術廠支廠	工学部	機械	1946年9月	2年	昭和20年2月～	書
委託学生	陸軍	陸軍燃料本部学徒隊	理学部	岩石	1946年9月	2年	昭和20年2月～	書
委託学生	海軍	第一海軍航空廠飛行機部		不明			昭和20年4月	書
委託学生	海軍	第四海軍燃料廠	理学部	地質	1946年9月	2年	昭和20年5月	書
委託学生	陸軍	仙台被服廠	工学部	化学				動

※資料名の略称は表1に同じ。

- 1 第三学年動員学徒（医学、歯科医学ハ第四学年）ニ対スル現場ニ於ケル指導ハ軍ニ於テ行フコト
- 2 第二学年動員学徒（医学、歯科医学ヲ含マズ）ニ対スル現場ニ於ケル指導ハ当該学校ノ当該学年学徒ガ長期ニ亘リ動員セラル場合ニ限り軍ニ於テ行フコト

とされ、「理科系学科第三学年及第二学年ノ学徒ハ近く夫々動員セラルベキニ付右委託学生生徒ハ来ル五月一日ニ出動先ニ出頭セシムルコト」との指示が盛り込まれた。前記二つの動員要件は若干わかりにくいだが、第三学年はすべて軍が直接動員すること、第二学年は、当該大学の二年生が長期間勤労働員に出動し学校教育を受けることが出来ない状況になった時に限り軍が委託学生を動員できるということ、逆に言えば当該学校で長期の勤労働員を行う場合には、委託学生はそれと区別して軍が直接動員する、ということである。現実には前述のようにその後第二学年の学生も長期の動員に駆り出されていき、軍が第二学年の学生を動員する条件はすぐにクリアされていく。

東北帝国大学では1944年（昭和19）5月以降、まずは1942（昭和17）年10月入学者から横須賀海軍工廠や海軍技術研究所電波研究所等への委託学生の出動が確認でき、二年生の動員も5月の段階から確認できる（表3）。

1942（昭和17）年10月入学の小林浩一氏の回想によれば、当初理学部化学科二年生として日本曹達二本木工場に動員され、その二週間くらい後に海軍委託学生としての動員がなされ四日市にあった第二海軍燃料廠に移ることになったという。海軍燃料廠における日々について、小林は次のように回想している。

…私の行った燃料廠は当日二つあった海軍のガソリン精製工場の一つで、もうその頃には、日本船の海上交通は思うにまかせなくなっていたため、東南アジアからの原油の入手は途

絶え、工場の原料は底をついてしまっていた。このため工場では松の根を乾留して得られる松根油というものを原料として使い始めたり、ドイツから知らせてもらったロケットエンジン燃料の酸化剤としての過酸化水素の製造を始めたりしていたが、私達素人眼にも、気休めとしか思えなかった。ただ幸いだったのは、ここには私の他にも色々の大学の化学科から学生が来ていたことで、互いに何かと刺戟することが多く、休みを使って皆で輪講に励んだ。(小林浩一「戦中戦後」『東北化学同窓会80年記念号』、1984年)

当時、卒業後は海軍の技術関係の将校になるという約束で、毎月奨学金をもらう海軍委託学生という制度があり、私はそれになっていたのも、四日市にあった海軍燃料廠で働くこととなった。ここはガソリンを作る工場で、化学関係の委託生が全国の大学から集まり、多くの知己ができた。理学部の学生はどれも生活力が弱く、要領のいい工学部の学生の影にひっそりと固まっていたので、互いに大変親密になった。……原油が底をつき爆撃がひどくなるにつれて、仕事は次第に不安定になり、又、無意味なことをやらされることが多くなったが、それに反比例して、皆で勉強しようという気分が何となく高まり、いっそのこと物理の勉強をやってみようということになった。テキストに Slater and Frank の Introduction to Theoretical Physics を用い輪講をやったが、これが私と物理との最初の出会いであった。皆の心に満たされぬものがあつたせい、工場の仕事は二の次で、爆撃にさらされながら輪講だけは熱心にやった。

(小林浩一「さまよいの記」『物性研だより』23巻6号、1984年3月)

小林が「化学関係の委託生が全国の大学から集まり、多くの知己ができた。」と述べるように、依託学生の動員は、ある意味全国の大学等から依託学生を軍に集めたもので、軍の研究開発機関の中に理工系学徒を囲い込むものであった。

なお1944年春当時一年生であった1943年(昭和18)10月入学者の依託学生としての動員は、前期の勤労働員同様、二年進級後の1945年(昭和20)2月頃に始まる。『学徒動員部日誌』の1月19日条には、陸軍兵器行政本部総務部長発の「陸軍技術部(陸航空)依託学生実習に関する件」の通牒として多摩陸軍技術研究所に7名(工学部機械2・電気1・通史2、理学部物理2)、陸軍燃料廠に1名(理学部岩石)の委託学生の動員指示が届き、学生課から本人に内示すとある。また同日には「理学部依託学生ヨリ動員ニ関スル問合せアリ。今暫ク不明ニツキ動揺セズ待機スベキヤウ話シ置ク。」とも記されその他の委託学生も、自分の動員に近いことを意識していたようである。30日には兵技依託学生、陸軍航本、海軍航本の出動命令が届き、また学生課職員が「艦本系(=海軍艦政本部)依託学生の出動の件」について海軍省に電話を申し込んでいた。小西文書の『学徒カラノ通信』という簿冊には、委託学生からの着任報告の書信も綴られている。

三、理工系学徒をめぐる「勤労働員」と「科学動員」

(1) 勤労働員としての学内動員

依託学生の動員がいわば大学の理工系学生を軍が別途直接囲い込んでいく動きであるのに対し、逆に学生を大学に囲い込む動きも存在した。いわゆる「学内動員」である。

東北帝国大学における学内動員の全容を把握することは容易ではないが、東北大学史料館所蔵の理学部生物学教室寄贈文書にある『学徒動員』という簿冊は、生物学教室における様相を

具体的に明らかにしてくれる。この資料によると、7月1日付で生物学教室が東北帝国大学報国隊長（＝総長）宛に「東北帝国大学学徒勤労働員申請書」を提出し「文部省科学研究動員委員会課題研究遂行ノ研究補助」として二年生・三年生各5名の7月1日から9月末までの動員を申請している。これに対し8月19日には、前記10名と陸海軍委託研究補助の学生1名合計11名について「至急左記勤労作業ニ従事セシムベシ」との報国隊命令が出されている。11名という数は、応召者や休学者などを除く二・三年生の全学生数である。『会計簿』によれば、理学部生物学科の学生11名に対し1944年10月2日付で、7・8月分の報償金が報国隊から支払われており、実際にも7月から生物学教室への学内動員が行われていたことがわかる。

実は生物学教室では、これ以前も4月7日付で、総長からの「学徒動員実施要綱ニ基キ戦力増強上緊急ナル事項ニツキ学徒動員ヲ必要トスルモノ」についての照会に応じる形で「生物学教室学徒動員所要調」を提出している。そこには「文部省科学研究動員委員会課題研究遂行ノタメ」の「生物学教室ニ於ケル研究補助」として6名（動員可能な三年生全員）が必要な人数として記されていた。つまり生物教室では、「決戦非常措置要綱ニ基ク学徒動員実施要綱」が各学校に通知された直後、まずは三年生全員を「文部省科学研究動員委員会課題」への「学内動員」という形で学生を学内に留める方針を決めており、5月以降二年生を含む形で勤労働員がはじまると、生物教室も二年生を加える形で、生物学教室の研究補助員を「勤労働員」として申請し認められたのであった。

二・三年生全員について研究補助としての「学内動員」を認めるというケースは、おそらく生物学という分野の特殊性ゆえに可能だったのではないかと思う。しかし表1からもわかるとおり、学内研究室での研究補助としての動員そのものは、いうまでもなく他の学科学部でも行われていた。吉葉恭行氏の聞き取り調査によれば、工学部機械工学科、理学部数学科、物理学科等での学部学生の「学内動員」を確認している。そのうちの一人、理学部物理学科の学生であった森田章氏は

2年次の1944年（昭和19）7月からは本格的な学徒動員がはじまり、同級生は東京の北辰電機製作所に派遣され、講義は全て中止となった。…この間私は大学に残留して先生方の、主として戦時研究のお仕事の手伝いを命じられた。最初の仕事は山田先生と工学部の野村雄吉教授の指示で小型の魚雷に羽を付けたような物体を磨いてペンキ塗装することであった。次の仕事は同時助教授の林威先生の指示で行った低気圧中での金箔検電器の放電速度と気圧の関係の測定である。…次の仕事は三枝彦雄教授の指示で、赤煉瓦に似た棒状のセラミックスの熱膨張の高温測定をおこなった。（下略）

と回顧し²⁴⁾、同級生の動員先とは最初から区別され研究室諸教授の様々な研究を手伝っていたことがわかる。

(2) 学内動員と「科学研究要員」

『学徒動員部日誌』には、1943年（昭和18）10月入学者の動員割当に関する学内動員の関連記事が散見される。例えば1月19日条には「工学部成瀬教授より航空学科学内八名割当は将来実績の意味を持つかとの質問あり。本省に伺って回答申上げる旨返事す。」の期日が見え、航空学科に割りあてられた学内動員が勤労働員の実績としてきちんと認められるのか確認を求めているし、1月27日条では沼知教授²⁵⁾が

今回の動員割当に依る学内割当を以てしては前に請求せる科学研究要員を充すを得ず。研究所にとりたき人員が不足するがどうするか

と質問し文部省の春山理事官から

科学研究要員のことは科学局にて取扱って居り今回の割当とは無関係なり。唯科学局より厚生省に對し科学要員は動員可能学生の一割五分乃至二割にて宜しと言明したる爲厚生省にて右割当を以て学内動員数としたるものなり。動員割当数は成る可く変更したくないが已むを得ずば受入側と協議の上その諒解の下二十人中一二名見当は学内動員に変更するも差支へなし

との回答を得た事が記される。(科学研究要員については後述)。1月30日には理学部天笠教授から「弱体者にして工場への出勤禁止の学生を学内動員割当数以外に学内に動員して差支へ無きや」と質問されている。そして2月1日の動員協議会では工学部機械工学科の割当のなかに「学内一二名」、金属工学科にも「学内六名」が見える。機械工学科の学内動員については会計簿に1945年(昭和20)4月から8月まで13名の学内動員者への報償金がみえこれが該当しよう。

このように1945年(昭和20)2月から開始された、1943年(昭和18)10月入学者に対する動員割当では、動員先の工場と共に「学内」への割当数が示されていた。しかしこれに関連して興味深いのが前記の沼知教授と春山理事官の問答であろう。沼知は、今回の学内割当数が「前に請求せる科学研究要員」に不足することを問題とし、春山は①科学研究要員は科学局の担当なので今回の動員割当とは無関係である。②ただし厚生省では科学局の「科学要員は動員可能学生の1割5分から2割程度でよい」という試算をふまえ、その分を「学内動員」として示してきた、というのである。

ここでいう「科学要員」とは、1944年8月23日文部省科学局長からの通牒「科学研究要員トシテ学徒ニ対勤労働員除外ノ件」によって

- ①戦時研究費の補助費として必要なる学徒
- ②文部省科学研究動員下重要研究課題の研究補助費として必要なる学徒
- ③将来科学研究者たらんとする学徒にして成績優秀なるもの

を所定の申請書で本省に申請・稟議し承認を受けることで勤労働員から除外できることとされたものである。この措置は昭和19年8月の「学徒勤労令」施行に対応するもので、「勤労即教育」つまり工場等での勤労こそが学校教育であるという理念が示されたことで、その中で大学等での科学研究のため人材を確保するための方策として、大学・高専の二年生以上の理科系学徒を勤労働員より除外したものである。この「科学研究要員としての勤労働員からの除外」については、藤岡健太郎氏が九州帝国大学の事例に即して検討している²⁶⁾。それによれば、九州帝国大学では文部省の通知を受けて各学部で決定した学徒194人について10月23日に文部省に申請し、その後さらに12月にかけて追加申請をおこなった。審査の結果は1945年2月1日付けで通牒され、さらに追加申請・許可が行われたとされる。

東北帝国大学においては九州帝国大学のようなまとまった資料が残存していないので、九大のように全容を検討することは出来ないが、九大のように文部省からの通知が2月1日付けであるとすれば、沼知は1月27日の時点ではまだその結果を知らされていないと見られる。この時点で示されている「学内動員」割当は、科学局による「科学研究要員」の許可決定を踏まえたものではなくあくまで別物であること、一方でそこには、「科学研究要員」の確保はできるだ

表4 『学徒動員部日誌』における科学研究要員と工場動員

2月9日	工・化学	科学研究要員の増員（国策パルプ動員1名減）
2月21日	工・機械	科学研究要員2名（津上製作所動員2名減）
3月9日	工・機械	科学研究要員2名（多賀城海軍工廠より2名引き上げ）
3月29日	工・機械	科学研究要員2名（日立亀有・日立工場より引き上げ）
6月11日	理・物理	科学研究要員1名（東北金属諏訪製作所より引き上げ）

け「学内動員」の枠内でやって欲しい、というのが春山の発言の趣旨であろう。実際には、『学徒動員部日誌』によれば、工場等への割当数を減じたり、すでに出動中の学生を「科学研究要員」として大学に呼び戻す根拠として意味を持ったようである。

(3) 生物学教室における勤労働員と科学研究要員

「学内動員」と「科学研究要員」の関係を見る上でも、前記の生物学教室資料『学徒動員』が興味深い。先に見たように生物学教室では1944年（昭和19）7月以降科学研究補助要員として学生を「勤労働員」していたが、9月19日、教室では、9月末に卒業を控えたその三年生を含む、前記の11名（おそらくは生物学教室在籍中のうち応召者・休学者を除いた全ての学生）について「科学研究要員トシテノ学徒承認」申請書を学生課に提出している。研究補助としての「動員」はそれ以前からすでに行われているので、この申請の目的は、彼らを「科学研究要員トシテノ学徒」として文部省科学局に認めてもらうことそのものにあっただと見て良からう。

この申請がその後どのように処理されたのかわからないが、二年生（10月以降三年生に進級）については、そのまま文部省科学局に推薦された可能性が高い。そして12月には、新しく二年生になった学生の中から2名を追加で「科学研究要員」申請をしている。『学徒動員部日誌』の12月18日条に「理、野村教授科学研究要員ノ件依頼 本省ニ申請スルコトス」、1月7日条に「文部省科学局長に科学研究要員申請す」とある記事は、おそらくこの12月の追加申請に係るものと思われる。

しかし一方で、この12月の追加申請と時を同じくして、生物教室ではこの二人を含む新二年生9名（全員）について、4月から9月までの「勤労働員申請書」を熊谷岱蔵報国隊長（総長）に提出している。おそらくこれは、新二年生に対する動員指令が近く下ることを見越して、「勤労働員」の一環として新二年生の学内動員を申請したものであろう。つまり新二年生については、全員を対象に「勤労働員」としての学内動員を申請する一方で、そのうちの二名のみを「科学研究要員トシテノ学徒」としての承認を申請しているのである。もし後者の申請が通れば二名は「動員」の除外対象となるが、実は「勤労働員」であろうが「科学研究要員」であろうが、生物学教室内での研究補助者として働くことには変わりはない。

なぜこのような方策を採っているのだろうか。藤岡氏の九大に関する検討に依れば、1945年2月の通知の段階では申請者217名中81名が不承認となり、また承認には、①三年生であること、②二年生の場合は一研究課題一名を原則とする、という条件が考慮されたという。二年生の場合承認が容易でないということが、申請者を二名に絞った理由であり、勤労働員申請は、「承認」とは別に生物学科の学生たちを研究動員するための方策だったと見られる。一方で2名とはいえ「科学研究要員」の申請を行ったのは、個々の学生を指定して承認を受けることで彼

らの研究補助としての確保を確実なものにする、ということであろう。

生物学科の場合、1944年春の段階から全員の学内動員が認められているように工場等への動員を強いられることが少なく、「勤労働員」と「科学研究要員」との関係はこのような相補的な関係となった²⁷⁾。しかし他の多くの学部・学科では、「科学要員」としての承認は、工場等との学生の取り合い、とう側面があった。たとえば工学部では津上製作所への5名の割当のうち2名を科学要員としたことについて製作所との調整をし、3月9日には多賀城海軍工廠動員中の機械工学科学生2名を科学要員として学内に戻すこととし、3月29日にも「科学要員」として認可を受けた機械工学科三年生2名が日立製作所日立・亀有工場から引き揚げられている。

さらに注目されるのは、生物学教室が1945年（昭和20）5月2日付で、二年生8名の「科学研究要員」申請書を学生課に提出していることである。承認申請を求める書類には「右八名は何れも当教室各講座に分属しすでに学内動員学徒として勤労働中の者に御座候」とあり、彼等はこの時点で教室に「勤労働員」されていたわけだが、それとは別に、新たに「科学要員」の申請をおこなったのである。『学徒動員部日誌』5月7日条に「新二年生ノ科学研究要員ヲ早ク申請セネバナラン」とあり、5月7日上で「第三大隊長（＝工学部長）ヨリ二年生科学研究要員中減員サレタル学徒ノ処置ニツキ照会アリ。此ニツイテハ同同学年生出動先ニ出動セシムベキヤ至急研究ノ要アリ」とあることからみて、この5月の申請は理・工学部で行われたと見られる。ここでは申請が通らなかった学生の扱いが問題となっている。

生物学科の場合、8名の申請者中6名がこの時許可を受けたが、生物学科は不許可の通知を受けるとすぐに、残りの2名についても8月13日付け再申請している。一方で生物学科では7月24日付で、一年生学生勤労働員要望の件を報国隊長に提出して。八月十日以降出動させたい、作業は法文学部学生と同様で可、という条件で、当時法文学部一年生は志田村等近郊農村への援農に動員されていたから、そうした近郊農村への援農もやむなし、という判断であった。逆に言えばそうした中で二年生全員の「科学研究要員」承認を求めたのは、生物学科に於いても、「科学研究要員」以外の「学内動員」が難しくなってきた、という判断によるものであろうか。

おわりに

以上、東北帝国大学における学徒勤労働員の実態とこれに対する大学側の対応を、理・工学部学生をめぐる動向に特に焦点をあてて検討してきた。

理工系学生の動員には、技術者確保の側面と、科学動員支援という二つの側面があり、いわゆる「学徒勤労働員」の中でも特有の意味を持っている。一般的な工場等への動員が展開する一方で、陸・海軍は、学校単位での軍工場への勤労働員と並行して委託学生の制度を利用した直接的な学生の動員を行っていた。大学における「科学研究要員」としての学生の動員もまた、一般的な勤労働員としての学内動員の上に並行・重層しつつ、より確実な形で学生を科学研究の労働力として留保しようというものであった。今後はこうした動向について、理工系の専門学校など他学校との比較、企業側の視点からの調査など、多様な手法から検討をさらに深めていく必要がある。今後の課題としたい。

注

- 1) 1960年東北大学刊
- 2) 2007年東北大学刊
- 3) 徳竹剛「通年動員態勢下における学徒勤労働員－東北帝国大学法文学部伊勢崎隊」『東北大学史料館紀要』2、2007年
- 4) 理工系学部の動員について触れた他大学の成果としては、東京大学史料室編『東京大学の学徒出陣・学徒勤労働員』1998年東京大学出版会、折田悦郎編『九州大学における学徒勤労働員・学徒出陣』（科学研究費補助金研究成果報告書 2008年）など。
- 5) 永田英明「展示記録『学徒』たちの戦争－東北帝国大学の学徒出陣・学徒勤労働員」（『東北大学史料館紀要』第2号 2007年、曾根原理・小幡圭祐・永田英明「展示記録 東北大生の戦争体験」（『東北大学史料館紀要』第11号 2016年）
- 6) 吉葉恭行『戦時下の帝国大学における研究体制の形成過程』2015年東北大学出版会
- 7) 東北大学史料館所蔵 特定歴史公文書（学生 /1994/11）
- 8) 東北大学史料館所蔵（学生 /1994/11）
- 9) 東北大学史料館所蔵（20150512A）
- 10) 以下法令等は、福間敏矩『集成 学徒勤労働員』2002年ジャパン総研による。
- 11) 『東北帝国大学学報』二百九十四号によれば、「六月十三日午後二時半より本部会議室に各学部長評議員其他が参集して報国際学徒勤労働員に就き種々協議を重ねその実施要項が左の如く定まり戦力増強に邁進することになった」とある。
- 12) 『学徒勤労働員便覧』（昭和19年9月東北帝国大学報国際 東北大学史料館所蔵）
- 13) 森田章『うわずみさくら集』2001年（私家版）、小林浩一「戦中戦後」『東北化学同窓会80年記念号』、1984年などの記述による。
- 14) 石崎政一郎文書（東北大学史料館所蔵）I /1-1「法文学部一、二年生勤労働出陣ニ関スル打合事項」
- 15) 成瀬政男（1897-1979）機械工学科教授。歯車の研究で日本学士院賞。
- 16) 福島弘毅（1911-1993）通信工学科教授
- 17) 高橋純一教授
- 18) 三枝彦雄教授（理学部物理学科）
- 19) 藤瀬新一郎教授（理学部化学科）
- 20) 半澤正四郎教授（理学部地質学科）
- 21) 安積宏（化学科）
- 22) 窪田忠彦（数学科）
- 23) もっとも『学徒勤労働員日誌』によれば、最終的には小野田セメント、立山重工業両方とも動員が行われているようである。
- 24) 森田章『うわずみさくら集』（前掲）
- 25) 沼知福三郎（機械工学科、高速力学研究所所長）
- 26) 藤岡健太郎「学徒勤労働員と科学研究勤労働員 -九州帝国大学の事例を中心に-」『九州大学における学徒勤労働員・学徒出陣』（前掲）
- 27) また、工学部電気工学科では、2月の動員協議会の際「通信の方は多摩研の方へ大部分出し度い。電気の方は大部分を科学要員に申請して居るから是非実現して欲しい。科学要員の返事を取った上にしたい。」と述べていて、学内に陸軍多摩技術研究所仙台分室が設けられていることによって、学生をこの分室に「勤労働員」という手法が可能であり、これと「科学研究要員」申請を組み合わせることで多数の学生の学内動員を行ったようである。